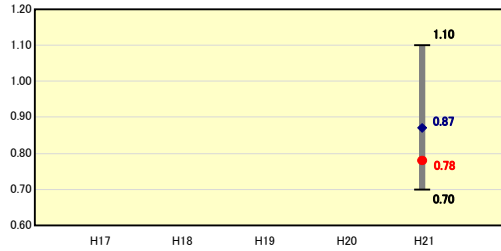


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[0.78]**

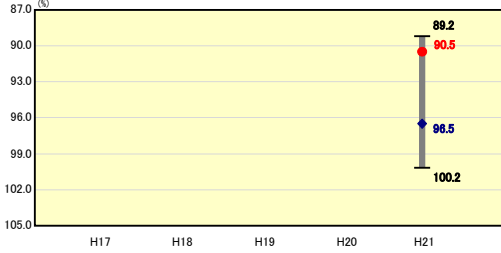


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/18  
全国市町村平均 0.55  
岡山県市町村平均 0.46

## 財政構造の弾力性

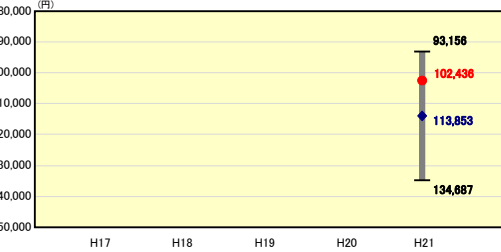
経常収支比率 **[90.5%]**



類似団体内順位 4/18  
全国市町村平均 91.8  
岡山県市町村平均 90.2

## 人件費・物件費等の状況

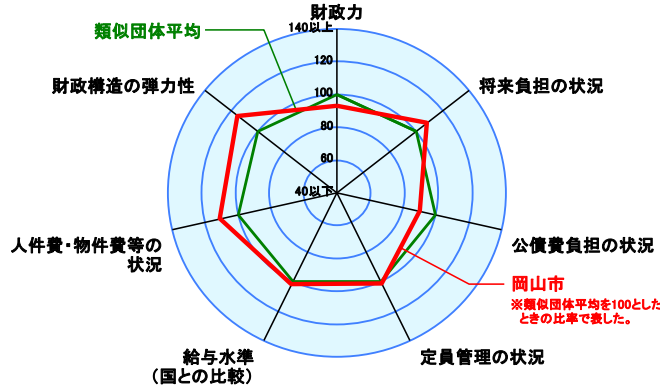
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[102,436円]**



類似団体内順位 3/18  
全国市町村平均 115,858  
岡山県市町村平均 116,620

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	688,996	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	789.91	k㎡
歳入	総額	159,056,968	千円
歳出	総額	251,845,644	千円
実質	収支	245,768,770	千円
		4,278,473	千円



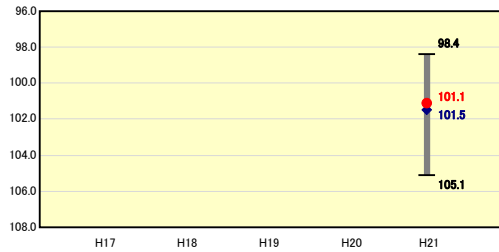
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[101.1]**

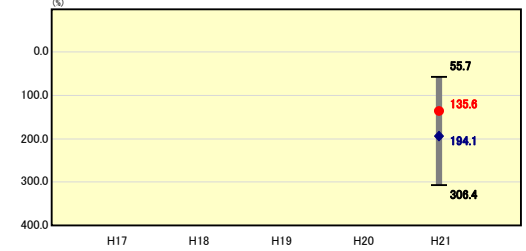


類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[135.6%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

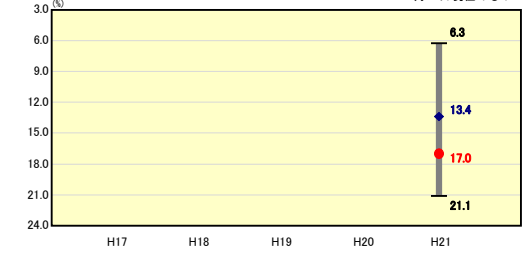


類似団体内順位 6/18  
全国市町村平均 92.8  
岡山県市町村平均 117.6

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.0%]**

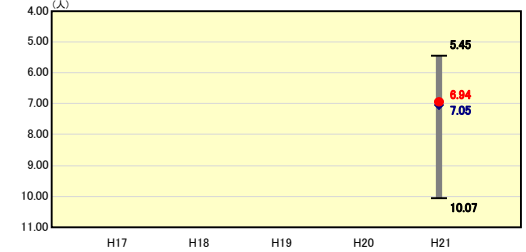
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 16/18  
全国市町村平均 11.2  
岡山県市町村平均 15.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.94人]**



類似団体内順位 10/18  
全国市町村平均 7.33  
岡山県市町村平均 7.90

### 分析欄

財政力指数: 類似団体平均を若干下回っています。企業誘致、産業振興、都市基盤整備による人口、産業、交通の集積を図る等により、引き続き市税収入等の増収に努め、財政力を強化します。

経常収支比率: 「新行財政改革大綱(新・短期計画編)」に基づき、行財政改革に取り組み、歳出の徹底的な見直しを行います。また、税や料金徴収の一元化等の収納体制の強化にも取り組み、収納率の向上を図っています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 物件費や維持補修費などの経常的経費について、毎年見直しを図り、経費の削減に努めてきた結果、類似団体平均より良好な水準です。

ラスパイレス指数: 年功序列的な給与上昇の抑制や職務・職責に応じた給与構造の転換を図った結果、類似団体平均を下回っていますが、引き続き個々の職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握し、それらを反映した昇給制度について、その運用の適正化を図っていきます。

将来負担比率: 平成14年以降は交付税全額算入分を除いた地方債借入額と償還額の差し引きはマイナスを維持しており、平成21年度決算の差引額では△131億円となっています。地方債現在高の127億円減少などにより、将来負担比率は改善しています。

実質公債費比率: 借入抑制などにより前年度(平成20年度 17.6%)に比べ、0.6ポイント改善していますが、類似団体内では以前低いレベルとなっています。引き続き、建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を抑制すると共に、公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、公債費の軽減を図り、実質公債費比率の改善に努めています。

人口1,000人当たり職員数: 配置基準が法令等で定められている専門職種(保育士、消防士等)以外の採用を、平成19年度から原則3年間凍結する等、「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」に基づく、職員数の適正化を着実に推進しています。平成27年度決算において、人件費比率17%台を目標とし、職員数の適正化を推進します。 ※人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口です。